

様式第十八の二十一（第 11 条の 21 第 2 項関係）

国際経済事情激変事業適応計画に係る適合証明申請書

年 月 日

主務大臣 名 殿

法 人 番 号
住 所
名 称
代 表 者 の 氏 名

産業競争力強化法施行規則第 11 条の 21 第 1 項の証明を受けたいので、申請します。

記

1. 認定を受けた事業適応の開始時期及び終了時期
2. 証明を受けようとする期間
3. 認定事業適応計画に従って実施した事業適応の内容

（備考）

1. 申請者が個人事業主の場合には名称及び法人番号の記載は不要とする。
2. 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。
3. 産業競争力強化法施行規則（以下「施行規則」という。）第 11 条の 3 第 1 項の認定書の写し（施行規則第 11 条の 4 第 4 項の規定により変更の認定書の交付を受けているときは、当該変更の認定書の写し）を添付すること。
4. 施行規則第 11 条の 21 第 4 項の規定による求めに係る書類を添付すること。

（記載要領）

「2. 証明を受けようとする期間」については、「1. 認定を受けた事業適応の開始時期及び終了時期」で記載した期間のうち、証明を受けようとする事業年度の期間を記載する。